



TITLE:

渡辺利夫著『開発経済学』(日本評論社,1986年5月,246頁)

AUTHOR(S):

上田, 曜子

---

CITATION:

上田, 曜子. 渡辺利夫著『開発経済学』(日本評論社,1986年5月,246頁).  
経済論叢 1986, 138(5-6): 335-342

ISSUE DATE:

1986-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/134167>

RIGHT:

# 經濟論叢

第138卷 第5・6号

---

企業グループと産業融合……………	下谷政弘	1
現代フランクフルト学派統計学の課題……………	長屋政勝	28
トヨタ自工における委託生産の展開……………	塩地洋	52
西ドイツ共同決定制の形成……………	久本憲夫	78
日露戦争以降の財政・金融構造……………	片山徹	96
書 評		
渡辺利夫著『開発経済学』……………	上田曜子	115

経済学会記事

經濟論叢 第137卷・第138卷 総目録

---

昭和61年11・12月

京都大學經濟學會

## 《書 評》

## 渡辺利夫著『開発経済学』

(日本評論社, 1986年5月, 246頁)

上 田 曜 子

1960年代以降, とりわけ70年代に入ってから韓国・台湾の経済成長は目覚ましく, 香港・シンガポールとともにアジア NICs と呼ばれるに到った。本書は, 主にこの韓国と台湾の工業化の経験に照らして, その理論的枠組みを構築しようという試みである。著者は, 1970年代末より, 韓国・台湾の動向に着目し, 両国の工業化論を中心に業績を残してこられた経済学者である。韓国・台湾「追い上げ論」に疑問を表明する一方で, 両国の成長をアジアにおける「成長核」の出現であるにとらえ, 日本とアジア中進国間の「水平分業圏」の形成を主張する立場は, 一貫している。著者は, 経済発展の過程を, 伝統部門(農業部門)中心の経済の中に近代部門(工業部門)が創成され, 後者が前者の余剰労働力を吸収しながら一国経済に占める比重を増大させてゆくプロセスであると認識しており, それは本書の方法論にもつながっていく。本書において, 著者は, 韓国・台湾の工業化を説明する理論として二重経済発展モデルを採用し, モデルの適合性について実証分析を行っている。ただし, ここで議論の対象となっているのは, ルイスが構想した二重経済発展モデルというよりは, その後継者であるフェイおよびラニスが精緻化したモデルである。また, 両国の工業化の軌跡が他のアジア諸国に対しても有用であるとの観点から, 東南アジア地域で進行中の工業化についても問題点が呈示される。

評者は, 東南アジア地域の工業化を研究テーマに選定している関係上, 本書の韓国・台湾の工業化論に接点を求めつつ, 書評を行いたいと思う。

本書の構成は次の通りである。

- 1 人口動態と古典派的定常均衡
- 2 二重経済の発展
- 3 伝統社会の変容と相剋
- 4 工業化と労働移動

## 5 工業化戦略

## 6 発展の国際的波及

以下、若干のコメントを加えながら、各章の内容を紹介してゆきたい。

## I

まず第1章では「稀少な土地と過剰な人口によって特徴づけられるアジア諸国においては、その経済を古典派的定常均衡の『奈落』におとしめるような諸力が、社会の深部に根強く潜在しているという認識」(p. 4)に基づき、人口動態と経済発展の連関を考察する。各国の人口動態の歴史的趨勢に触れた後、アジア NICs が人口転換の全過程（高出生率・高死亡率から高出生率・低死亡率を経て低出生率・低死亡率への移行）を終了しつつあることが確認される。他方、東南アジアでは人口転換の進行は遅れており、南アジアでは未だ古典派モデルで説明される低水準均衡の罠に陥り易い状況にあるという。全般に人口過剰、従って労働過剰経済であるアジアにおいて、古典派の描く罠から抜け出すことに成功したのがアジア NICs である、という認識につながる。

しかし、南アジア・東南アジアの人口増加率が高水準である原因を、低開発に帰するだけでは不十分であろう。著者も触れておられるように (p. 3)、東南アジアは、そもそも人口希薄な地域であった。東南アジアに高人口増加率をもたらした一つの要因は、19世紀以降の植民地勢力の介入により、ほとんど人の住むことのなかった熱帯降雨林やデルタの空間が開拓され、農業生産が飛躍的に上昇したという点に求められる。ジャワにおいては、ヨーロッパ市場向け商品作物の強制的な栽培が行われ農民に苛酷な労働が課せられたと伝えられる19世紀に、人口は増大を開始する。「人口過剰の最貧開発途上国」(p. 52)である南アジアについても、同様な視点から再考の余地があると思われる。また東南アジアにおいては、中国人・インド人移民が人口比率に占める割合は大きく、移民の問題も看過できないであろう。

## II

第2章では、韓国・台湾の工業化の経験が整合的に説明可能なモデルとして二重経済発展モデルが詳細に検討される。

労働過剰経済と想定されるアジア諸国が古典派の定常均衡の罠から脱するためには、低生産性農業（伝統部門）中心から、高生産性が期待される工業部門（近代部門）中心へと経済構造を転換させていく必要がある、というのが強調される論点である。近代部

門拡大の過程は、伝統部門が近代部門に余剰労働力を供給する段階を終えて、近代部門の賃金が上昇を開始する転換点を迎える。転換点を過ぎると、経済は労働過剰経済から労働不足経済に移行する。工業部門は、「豊富な低賃金労働力に依拠した生産の量的拡大ではなく、労働節約的な技術進歩を通じて生産性を高め」(p. 63)でゆくことになる。台湾の転換点が1960年代後半期、韓国が1970年代初期という計測結果 (p. 74) は、研究者にとってひとつの目安となり得る。

続けて、二重経済発展モデルで説明される近代部門の拡大が、伝統部門の生産性上昇にも貢献することが論じられる。まず、工業化の進展が、農業投入財（肥料、農薬、農業機械、灌漑・排水設備等）を労働力と比較して「相対的に安価に供給する基盤をつくり出す」(p. 82)。農業部門において、労働力と比べて相対的に安価となった農業投入財が集約的に用いられるようになり、労働力から農業投入財への要素代替が進む。土地が人口に比して不足している経済では、土地から農業投入財への要素代替も行われるであろう。その結果、農業労働生産性・土地生産性が上昇する。日本はこの経路で農業が発展した国であり、韓国の農業についても同様な結果が得られる。

ところが、フィリピン・インドネシアでは、工業化の進展と比較すると、農業の労働生産性上昇は緩慢である。ここに、著者は、東南アジア地域における工業化政策の問題点を指摘する。東南アジアでは、工業部門の雇用吸収力が小さくかつ農業部門の労働力増加率が高い。そのため、農業部門で労働力から農業投入財への要素代替が進まず、労働生産性もわずかな上昇にとどまった、と分析される。

第3章では、東南アジアの工業化が雇用吸収力が弱いという問題点を農村の「土地なし層」農民の増大と関連させて議論が進められる。フィリピンとジャワの数値を示して、人口土地比率上昇の事例を解説し、耕地の細分化から「土地なし層」農民が発生しているとする。「土地なし層」は農業部門の賃金労働者となって労働市場に供給過剰を引き起こし、賃金を低下させる。工業部門でもその余剰労働力を吸収しきれないので、最貧農民が農村部に堆積してしまうというのが著者の説明するメカニズムである。これは、工業化の波及効果を受けて農業の近代化にも成功した前述の日本・韓国のケースと対照をなす。加えて、「緑の革命」と呼ばれる米高収量種子の導入も、雇用労働力に対する需要を増大させたが、「土地なし層」の増加がそれを上回ったため、余剰労働力を吸収しきれなかったと説明する。

次に、ギアツやスコットの議論を紹介しつつ、東南アジアには、元来、人口増加を吸収して共同体を維持する機能が働いていたという論点に移る。「土地なし層」の増大は、この伝統的な共同体慣行を崩壊しつつあり、余剰労働力は農村内部からも排除されるようになってしまったという。従って、現代東南アジアが抱える深刻な問題は、工業化が進んでも工業部門の雇用機会が拡大せず、農村で抱えきれなくなった余剰労働力を吸収できない、という点に絞られる。

### III

続いて第4章では、「二重経済発展モデルを前提にすると、一国の経済発展にとっての肝要の課題が、近代部門の雇用吸収力をいかに高めるかにある」(p. 139)という論点が検討される。二重経済発展モデルの論理に従えば、転換点への到達が経済構造変化の契機となる。転換点により早く達するには、近代部門が労働集約的技術を使用して、雇用吸収力を拡大してゆくことが第一に必要な条件である。ところが、現代の開発途上国は、近代部門に先進国から労働節約的な技術を導入しがちである。加えて、人口と労働力の増加率が高い。従って、「労働力増加率を可能な限り低く抑え」(p. 143)、工業部門に労働使用的な技術を取り入れて工業化を進める政策が提唱される。実証分析により、韓国・台湾がこの政策に沿って工業化に成功した国であることが明らかにされる。両国は、農業部門から流出する労働力の大半を、工業部門が「豊富な雇用機会と高い賃金によって」(p. 154) 取り込むことに成功した。これとは対照的に、フィリピン・インドネシア等の東南アジア諸国では、労働節約的な技術が工業部門に導入されたのが主因となって、工業部門の「雇用機会小さく、したがって賃金はほとんど上昇しない」(p. 154)。農業部門からの流出労働力は、都市のインフォーマル・サービス部門に集中するという結果に陥ってしまった。

この都市インフォーマル部門の存在は、二重経済発展モデルの論理では説明できない。それを可能にするモデルとして著者が着目するのが、トドロの労働移動モデルである。都市インフォーマル部門が低生産性・低賃金・不完全就業を特徴としているにもかかわらず、同部門へ農村人口が流入してくるのは、都市の期待所得が高いからであるというトドロ・モデルについて、著者は現実への適用性はかなり高いという評価を与えている。さらに著者は、アジアの都市でのインフォーマル部門膨張を説明可能な労働移動モデルを構築し、それを二重経済発展モデルにとり込もうという構想を持っておられ

る。

#### IV

5章では、経済発展の最重要課題とされる工業化を促進するための政策が論じられる。現代の開発途上国の工業化を考察する際に忘れてはならない前提条件は、開発途上国が欧米諸国の植民地であったということである。植民地とは「植民地本国が需要する特定の食糧・工業原材料を供給すべく、植民地本国の資本と技術をもって開発された地域であり」、その経済は「植民地本国による一次産品需要があってはじめて存立しうる非自立的経済」(p. 175)であると定義される。この初期条件の下で、開発途上国は工業化を始めなければならなかったと著者は考えておられる。

しかし評者は、植民地化の下で振興された一次産品輸出が国内経済に与えたプラスの波及効果は小さく、工業化は先進国からの技術と資本の投入なしには実現できなかったという議論を導くような初期条件の設定には抵抗を覚える。東南アジアを例にとれば、西洋植民地勢力の介入により、その経済構造が変化し、国内資本の形成・技術移転等、戦後の工業化の前提条件が準備されたという見解は再考に値するであろう。タイの場合は、西洋列強の植民地となった周辺諸国に米を供給することにより開発が進み、米輸出の増大につれ、米関連産業がバンコクを中心に構築された。精米業の発達には、米輸出が誘発した「前方連関効果」である。米関連産業の担い手は華僑とヨーロッパ人であったが、そこで蓄積された資本は、華僑を通じて工業資本や銀行資本に転化してゆく。同様にマレーシアの華僑が錫採掘業やゴム加工業で蓄積した資本、フィリピンが砂糖精製で蓄えた資本は、戦後、工業資本に変わっていくのではないだろうか。

ところで、多くの開発途上国が工業化の政策として採用したのは、輸入代替工業化という「保護主義的な試み」(p. 176)であった。これは「高関税障壁、数量統制などの輸入制限政策を用いて輸入商品を規制し、その結果生まれた国内市場に向けて、国内企業による生産を次つぎと開始させながら、輸入を国内生産によって代替していくという方法」(p. 176)である。迂回生産過程の川上(原料・素材部門)に行く程、規模の経済が働くので、国内市場規模が小さい開発途上国にとっては不利である。従って、輸入代替は、まず最終財から始まった。つまり、投入財(素材・中間製品・資本財)を輸入して、それを「最終製品に組立・加工し、国内市場に供給する」(p. 177)ことから開始された。やがて、この最終財が輸出されるようになり、それが投入財の国内生産を誘発す

る(「後方連関効果」)。

著者は、輸入代替工業化の問題点を三点にまとめ、輸入代替工業化が輸出志向工業化に転向した背景を次のように分析する。第一に、開発途上国の国内市場規模は小さいので「輸入代替機会は早晩涸渇せざるを」(p. 189) えなかった。第二に、投入財の輸入促進、為替レートの過大評価によって貿易収支赤字が拡大した。また輸入代替工業化は「一次産品の輸出潜在力を奪う方向に作用」(p. 190) した。第三に輸入を制限する保護政策(輸入数量統制・保護関税)により、先進国の商品が開発途上国の市場から排除され、先進国の企業は途上国の輸入代替工業部門に直接投資を行うようになった。その結果、途上国の要素賦存に非適合的な資本集約的技術が導入され、輸入代替工業化の雇用吸収力は弱くなってしまった。このような状況に直面し、アジア諸国は、「輸入代替工業化政策の転換を迫られることになった」(p. 195)。その中で、1960年代中期に輸出志向工業化へと政策を変え、着実に工業化を進めていったのが韓国と台湾である。東南アジア諸国は、両国の「成果に鑑みて」(p. 195)、1970年代に輸出志向へと転身を図ったと分析される。

輸出志向工業化の理論化は将来の課題として残されているが、その内容は、著者の整理によって以下のようにまとめられる。まず第一に、輸出志向工業化は、保護政策の撤廃であった。市場を自由化することにより、「開発途上国の要素賦存条件に見合う生産方法を促進し、このことによって貿易上の比較優位を確保しようという目論見であった」(p. 197)。保護主義を廃し自由化を行うと、被保護産業からの抵抗は避けられないので、自由化を施行できるだけの「強い政府」(p. 198)が必要となる。韓国・台湾は、この「強い政府」を擁した国家であった。輸出志向工業化の第二の内容は、輸出促進政策(輸出産業に対する直接交付金の交付や税の軽減・免除等)がとられたことである。この輸出志向工業化について著者の評価は高い。というのは、NICsにおいては、その要素賦存条件に適合した労働集約的な財の輸出が中心となって、工業部門の雇用吸収力が高まったからである。さらに、最終財輸出の増大が、国内の機械・金属・化学部門に「後方連関効果」を誘発し、重化学工業化を進めたからである。

ところで、著者は、輸入代替工業化から輸出志向工業化への政策変換を「市場の自由化」と考えておられるが、これは不適切な用語法ではないだろうか。何故ならば、輸出志向政策を採用した際に、政府は保護主義的な輸入制限を撤廃したが、上述のように新



たに輸出産業に対する保護政策を施行しているからである。これは「市場自由化」とは言い難い。加えて、自由貿易主義が政府の貿易への介入を批判する立場であることを考慮すれば、「強い政府」が実施した輸出志向政策を自由化と呼ぶことはできないであろう。

## V

第6章は、インダストリアリズムの国際的波及についてである。著者は、ガーシェンクロンの「周辺国は中心国の発展が作り出した『後発性利益』を享受しつつ、その工業化を開始することができた」(p. 205)という考え方を踏襲する。アジア NICs は、日本等の先進国から多大なる「後発性利益」を受得したのである。なかでも韓国と台湾は、日本の実績より速く成長を遂げ、「圧縮」(p. 210)された工業化を経験したことを豊富なデータを用いて検証する。「後発性利益」とは、まず第一に、先進国からの資本設備の輸入を通じて資本形成が進んだと同時に先進技術が導入されたことである。第二に、外資導入(援助・借款・民間直接投資)により、資本形成が短期間の内になされたことである。とりわけ、外国民間企業の直接投資は、先進技術や企業経営能力全体が途上国に移入されるという利点をもっていた。アジア NICs, ASEAN 諸国が先進国からインダストリアリズムの波及を受けて発展してきたことを考えると、開発途上国の工業化にとっての重要な政策方針は「自由な貿易のシステムを堅持し、資本移動と技術移転の自由を保障すること」(p. 235)になる。

## VI

最後に、評者の読後感を述べたいと思う。

まず、従来の開発経済学の理論化が主に先進国の経験に基づいて進められてきた経過を考えれば、著者の韓国・台湾の工業化の実績を理論化しようという試みは高く評価されるべきであろう。また、地域研究とは実証研究と理論構築との厳しい緊張関係を伴う作業である。著者は両者のバランスをとって研究を遂行しておられるように見受けられる。拙稿では十分紹介できなかったが、膨大な実証分析の積み重ねが、理論を検証するために行われている。

ただし、実証分析で評者に不満が残るのは、著者のこれまでの研究経歴において歴史的視点からの分析が弱いという点である。韓国・台湾の工業化の成功は、輸入代替工業化政策が開始される以前から前提条件が準備され可能となったのではないだろうか。日

本の植民地支配が両国に与えた経済的影響が、戦後の工業化政策といかに連関しているのかについて著者の見解を承りたいと思う。

もう一点、東南アジアの地域研究を行っている評者が疑問に思うのは、韓国・台湾の工業化成功の経験が、東南アジア地域に適用可能であるのかということである。著者は、アジア地域を、工業化が最も進んでいるアジア NICs, 次いで ASEAN, 遅れている南アジアというように大別されている。東南アジアが採るべき政策は、二重経済発展モデルで説明される韓国・台湾の経験から引き出される。日本がアジアの中でモデルとなってきたように韓国・台湾の工業化が他のアジア諸国に一つのモデルを提供する可能性は否めない。しかし、東南アジアで進行中の工業化で両国と異なる点は、工業化が首都圏を中心に進んでいるということである。タイ国で典型的にみられる首都圏主導型の工業化が、韓国・台湾がみせたような実績を達成できるのかについて、評者は楽観的に考えてはいない。加えて、アジア諸国の発展戦略は、工業化以外にはあり得ないのだろうか。

広大なテーマではあるが、この問いかけとともに、著者の研究が多様性を秘めたアジア地域の経済発展の理論化に向けて躍進することを期待して書評の締め括りとしたい。